

瀬戸市DX 重点取り組み事項のロードマップ

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.3版】（令和6年2月改定）の優先順位に基づき掲載順序を設定しています

狙い・目的		重点取り組み事項	推進課／関係課	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省）	令和5年度（2023）		令和6年度（2024）計画			
							6月	9月	12月	3月
行政サービス向上・市民生活の利便性向上	「住みたいまち」づくり	 1 自治体フロントヤード改革の推進	・窓口業務を担う原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（1）自治体フロントヤード改革の推進	計画 令和6年2月に改定された、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.3版】」の重点取組事項の最優先課題に位置付けられました。※自治体フロントヤード（住民との接点） ・総務生活委員会と同行し、兵庫県伊丹市のスマート窓口を視察した。 ・DX座談会において窓口改革に対する意識の醸成を図った。	令和7年度のシステム標準化移行のタイミングを見据えて、先行自治体の事例調査等の情報収集		他市の事例調査等の情報収集		
		 2 AIチャットボットによる総合案内サービス運用	・回答登録を行う原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（1）自治体フロントヤード改革の推進	計画 回答データのメンテナンス・拡充と運用改善 実績 ・AIチャットボットによる応答数 →有効な質問投入数:15,142件 →うち正答数:12,283件（正答率81.1%） ・文章生成AIの活用による運用改善 →情報政策課で文章生成AI(ChatGPT)を試用し、回答案を生成。 →生成した回答案を各課担当者に提示し、回答作成にかかる時間を削減するようトライアルを実施。	前年度からの継続により住民の満足度向上を図る文章生成AIの活用による運用改善のトライアルを継続 →6月に職員向けとして文章生成AI活用ワークショップを実施予定（各課担当者が自身で文章生成AIを利用して回答作成にかかる時間を削減できるようにするための取り組み）		回答データのメンテナンス・拡充と運用改善		
		 3 あいち電子申請・届出システム利用促進	・対象業務を担う原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（1）自治体フロントヤード改革の推進	計画 原課の活用事例をロールモデルにした利用促進・支援 実績 ・あいち電子申請・届出システム構築例 →教育政策課 進学調査 →瀬戸市子育て応援給付金 →瀬戸市子ども総合計画改定アンケート 補足・子育て世代向けの調査やアンケートは電子申請での申請・回答率が高い傾向にあります。	前年度計画のさらなる利用促進・支援 R7.4のシステム更新に向け、様式の移行・職員向け研修		システムの利用（申請・届出事業の登録）を希望する原課の支援 デモ環境 新システム移行準備（様式の移行・運用方針の調整・職員向け研修） システム切替時期の周知	本番環境	システム切替の周知
		 4 情報発信アプリの利用促進	・発信情報を提供する原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（1）自治体フロントヤード改革の推進	計画 LINE+カナメによる新基盤への移行（次期アプリ稼働） 実績 ・LINE公式アカウント+拡張機能(KANAMETO)による新基盤への移行 →令和5年9月 瀬戸市LINE公式アカウントの全面リニューアル →令和6年3月 瀬戸市LINE公式アカウント友だち登録者数1万人達成 →令和5年10月 アプリ「せとまちナビ」の提供を終了	新基盤の運用によりさらなる利用促進を図る			定期的な情報発信、アップデートによるさらなる利用促進 瀬戸市LINE公式アカウントと電子申請システムの連携に関する調査・検討	
		 5 行政サービスのキャッシュレス決済拡大	・キャッシュレスを運用する原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（3）公金収納におけるeLTAXの活用	計画 キャッシュレスを導入する原課・公所への展開 実績 ・市民課窓口のキャッシュレス決済数 →QR/バーコード:1,543件 →クレジットカード/電子マネー:1,191件 （※他は現金でキャッシュレス取扱いはい全体の約1割未満）	キャッシュレスを導入した原課・公所への運用サポート及びeLTAX導入に向けた調整			キャッシュレスを導入した原課・公所への運用サポート	
		 6 マイナンバーカード普及促進・利活用	・対象業務を担う原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（4）マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	計画 マイナP窓口運用、オンライン化手続き運用、カード利活用施策の企画 実績 ・マイナP窓口のオンライン申請件数（R5.4月～R6.3月）807件 ・マイナカードの「びったりサービス」提供開始	オンライン手続きの安定運用、カード利活用施策の企画		マイナポータル（びったりサービス）	対象オンライン手続きの運用	
		 7 各種証明書のコンビニエンスストア交付拡充	・市民課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（4）マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	計画 コンビニエンスストア交付運用、本庁マルチコピー機運用 実績 ・コンビニエンスストアの証明書交付数 →コンビニ設置機:22,783通 →本庁設置機:1,954通	コンビニエンスストア交付運用、本庁マルチコピー機運用			証明書コンビニ交付運用	
		 8 メタバース「バーチャル瀬戸」を活用した地域振興	・バーチャル瀬戸を活用する原課・協力団体 ・情報政策課	3.2 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組（1）デジタル超都市国家構想の実現に向けたデジタル実証の取組の推進・地域社会のデジタル化	計画 「バーチャル瀬戸」を各組織・団体で共同運用するスキームの企画 実績 ・「バーチャル瀬戸」を各組織・団体で共同運用するスキームの企画 ・リニューアル版「バーチャル瀬戸」の延べ来訪者数 →アバター（仮想人物）:約11,500人 ・「バーチャル瀬戸」リニューアル →アカウント登録本数、一部ブラウザでの動作が可能に	前年度の企画を継続 ・バーチャル瀬戸の中のスクリーン・ポスターでイベントや観光情報を発信 ・バーチャル空間を活かした企業紹介ブース試行・広告募集を予定		バーチャル瀬戸の運営（CG Kid's連携等）	公開イベントの開催	
		 9 デジタルデバйд対策	・まちづくり協働課 ・デジタルパーク/サーチセンター ・協力団体 ・情報政策課	3.2 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組（2）デジタルデバйд対策	計画 DRPC地域ICTサポーター育成・高齢者デジタルデバйд対策の推進及び国のデジタル活用支援推進事業の利用 実績 ・各講座の開催回数 →ICT支援員養成講座：4回（DRPC） →SETOスマサポーター育成講習会：6回（まち協補助/NPO協働） →地域入マホ講習会：6回（まち協補助/NPO協働） →デジタル活用支援講習会：8回（国補助/GCTV連携） 次世代デジタルクリエイター育成、教職員向けプログラミング研修他の実施	DRPC地域ICTサポーター育成・高齢者デジタルデバйд対策の推進及び国のデジタル活用支援推進事業の利用を継続推進		DRPC地域ICTサポーター育成 高齢者デジタルデバйд対策推進（協働団体と連携／R6まちの課題解決応援補助金による） 国のデジタル活用支援推進事業の利用（協働団体と連携）		
		 10 ICT支援施設（DRPC）利用促進	・デジタルリサーチパークセンター ・情報政策課	3.2 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組（2）デジタルデバйд対策	計画 次世代デジタルクリエイター育成、教職員向けプログラミング研修他の実施 実績 ・各講座の延べ参加者数 →Seto CG Kid's Program:109人 →CG Kid's Advance:66人 →教職員向けプログラミング研修:42人	次世代デジタルクリエイター育成、教職員向けプログラミング研修他の実施の継続推進		次世代デジタルクリエイター育成（Seto CG Kid's Program・CG Kid's Advance 開催） 教職員向け講座		
行政事務効率化・働き方改革	「働きやすい職場」づくり	 11 オープンデータの提供と利用促進	・情報政策課 ・オープンデータ提供をする原課	3.3 各団体に必要に応じて実施を検討する取組 オープンデータの推進・官民データ活用推進	計画 自治体標準オープンデータセットの活用、市・市HPのr5の便利地図の連携機能追加 実績 ※一部のオープンデータに対して適用 ・7市町オープンデータ推進会議の活動内容 →自治体標準オープンデータセットへの対応方法（共通整備項目の見直し）の検討/4回 ・市オープンデータと市HPのr5の便利地図の連携機能追加	オープンデータの充実化及びr5の便利地図の整備		オープンデータの充実化 r5の便利地図の整備 7市町オープンデータ推進会議		
		 12 システムの標準化・共通化	・システムを利用する原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（2）自治体の情報システムの標準化・共通化	計画 移行プロジェクト推進（フィット&ギャップ調査・作業洗い出し・移行） 実績 ・移行対象システム数・対象課数 →住民基本台帳、国保年金等:21システム →市民課、税務課、国保年金課等:10課	調査終了した業務から順次次のフェーズへ移行		固定資産税、国民健康保険等（21業務）のフィット&ギャップ調査・移行作業洗い出し ガバメントクラウド構築作業		
		 13 AI-OCR適用	・対象業務に適用する原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（6）自治体のAI・RPAの活用推進	計画 業務適用支援の強化とモデルケース等の展開 実績 ・業務適用を始めた課 →4課 →効果 →査察の場合 3時間/1日→1時間/1日へ削減	業務を始めた課をモデルケースとし、全庁に展開し、希望する課に対してサポートする		全庁へモデルケースの紹介と希望する課へのサポート		
		 14 行政実務へのRPA適用	・対象業務に適用する原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（6）自治体のAI・RPAの活用推進	計画 業務適用支援の強化とモデルケース等の展開 実績 ・RPA操作研修の延べ受講者数 →税務課、健康課、ものづくり商業振興課等:6人 ・RPA適用業務数 →にじの丘学園進学バス協力金伝票出力、水道課導入データ取得等:4件	業務適用支援の強化とモデルケース等の展開		現行運用案件の調整・活用促進 新規モデルケース作成のための情報展開・案件募集 新規モデルケースの作成・運用		
		 15 テレワーク環境整備	・テレワーク端末を利用する原課 ・人事課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（7）テレワークの推進	計画 在宅勤務以外の活用方法に関する情報収集と周知 実績 ・テレワーク端末の延べ予約時間数 →37,550時間/20台 （1日24時間×365日ベースで占有率は約21%）	※本件の目的である環境整備は終了し、今後は在宅勤務以外の活用方法に関する情報収集と周知を行っています。				
		 16 Wi-Fi環境整備	・Wi-Fiを利用する原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（7）テレワークの推進	計画 事務効率化に資するWi-Fi端末のさらなる活用 実績 ・Wi-Fi端末の配布数 →庁内各課:90台、庁外施設:30台 ・議会資料閲覧システム導入数 →理事者（庁内）向け:60ライセンス ・ICT活用知識の情報発信数 →JNNニュース発行:9回（35℃/ハウ）	※本件の目的である環境整備は終了し、今後は活用法を検討していきます。		DXに資する活用知識の発信（JNNニュース発行） DX推進員座談会		DX推進員座談会
		 17 Web会議環境整備	・オンライン会議を行う原課 ・情報政策課	3.1 自治体DXの重点取組事項（7）テレワークの推進	計画 多人数配信環境の導入、会議音声をテキスト化するシステムの導入 実績 ・Webinarの導入 ・議事録作成支援システム（音声をテキスト化するシステム）の導入 →システム投入回数：221回 ・ハイブリッド会議機器の利用促進	※本件の目的である環境整備は終了し、今後はWebinar、議事録作成支援システムの利用促進を図っていきます。				
		18 文書管理システム（電子決裁）展開	・行政課 ・全課	3.3 各団体に必要に応じて実施を検討する取組	計画 全庁的なファイリングシステムの運用と改善点の洗い出し 実績 ・文書管理システムの運用件数 R3 9,064件 R4 14,874件 R5 15,810件	文書管理システムの全課公所運用のため研修実施、運用開始。 利用件数を増やすため、R6は研修等を実施。 R5電子決裁0件の課もあるため、全課公所導入を目指す。	新年度ファイリングシステム移行期間 文書管理システム運用研修		文書管理システム全課公所運用開始	

瀬戸市DX 重点取り組み事項の令和5年度実績と6年度計画（概要）

狙い・目的	重点取り組み事項	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）計画
行政サービス向上・市民生活の利便性向上 「住みたいまちづくり」	 1 自治体フロントヤード改革の推進	計画 令和6年2月に決定された「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画[第2.3 節]」の重点取組事項の最優先課題に位置付けられました。①自前DXフロントヤード（自後との相） 総務生活委員会と同行し、兵庫県伊丹市のスマート窓口を視察した。 DX推進委員会において窓口改革に対する意識の醸成を図った。	令和7年度のシステム改革移行のタイミングを見据えて、先行自治体の事例調査等の情報収集
	 2 AIチャットボットによる総合案内サービス運用	計画 回答データのメンテナンス・拡充と運用改善 ・AIチャットボットによる応答数 →有効な質問投入数115,142件 →9月迄累計11,293件（目標率81.1%） ・文章生成AIの活用による運用改善 →情報政策課で文章生成AI(ChatGPT)を試行し、回答案を生成。 →生成した回答案を総務課に提示し、回答作成にかかる時間を削減するようトライアルを実施。	前年度からの継続により住民の満足度向上を図る 文章生成AIの活用による運用改善のトライアルを継続 →6月に職員向けとして文章生成AI活用ワークショップを実施予定 （各課担当者自身で文章生成AIを利用して回答作成にかかる時間を削減できるようにするための取組み）
	 3 あいち電子申請・届出システム利用促進	計画 申請の活用事例をホームページに利用促進・支援 協議の活用事例をホームページに利用促進・支援 ・あいち電子申請・届出システム活用事例 →教育政策課 選挙課 →瀬戸市子ども総合計画改定アンケート 補足・子育て世代向けの調査やアンケートは電子申請での提供・活用促進の取組にあります	前年度計画のさらなる利用促進・支援 R7.4のシステム更新に向け、様式の移行・職員向け研修
	 4 情報発信アプリの利用促進	計画 LINE公式アカウントによる新着情報への移行（次期アプリ稼働） 令和5年9月 瀬戸市LINE公式アカウントの全面リニューアル →令和6年3月 瀬戸市LINE公式アカウント友だち登録者数1万人達成 →令和5年10月、アプリをまとめたアプリの提供を終了	新着情報の活用によりさらなる利用促進を図る
	 5 行政サービスのキャッシュレス決済拡大	計画 キャッシュレスを導入する事業・公所への展開 ・市民課窓口のキャッシュレス決済 →QR/バーコード1,543件 →クレジットカード/電子マネー1,191件 （※無条件現金でキャッシュレス取扱いが全体の約1割未満） マイナ窓口運用、オンライン化手続き運用、カード利活用施策の企画	キャッシュレスを導入した事業・公所への活用サポート及びeTAX導入に向けた調整
	 6 マイナンバーカード普及促進・利活用	計画 マイナ窓口運用、オンライン化手続き運用、カード利活用施策の企画 マイナカードの申し込み件数（R5.4月～R6.3月）807件 マイナカードの「ひたすサービス」提供開始	オンライン手続きの安定運用、カード利活用施策の企画
	 7 各種証明書のコンビニエンスストア交付拡充	計画 コンビニエンスストア交付運用、本庁マルチコピー機運用 コンビニエンスストアの証明書交付数 →コンビニ窓口：22,783通 →本庁設置機：1,954通	コンビニエンスストア交付運用、本庁マルチコピー機運用
	 8 メタバース「バーチャル瀬戸」を活用した地域振興	計画 「バーチャル瀬戸」を各組織・団体で共同運用するシステムの企画 ・リユニアル「バーチャル瀬戸」の拡充参加者数 →アバター（仮想人物）約11,500人 →アバター登録数、一度ブラウザでの動作が可能に	前年度の企画を継続 ・バーチャル瀬戸の中のスクリーン・ボスターでイベントや観光情報を発信 ・バーチャル空間を活かした企業紹介ブース試行・広域事業を予定
	 9 デジタルデバイス対策	計画 DRPC地域ICTサポーター育成・高齢者デジタルデバイス対策の推進 国/デジタル庁活用支援推進事業の利用 各課別の開催回数 →ICT支援員養成講座：4回（DRPC） →SETOSマカボーター育成講座：6回（※各課補助/NPO協働） →地域ICT支援員：6回（※各課補助/NPO協働） →デジタル活用支援講座：8回（※各課補助/GCTV連携）	DRPC地域ICTサポーター育成・高齢者デジタルデバイス対策の推進及び国のデジタル活用支援推進事業の利用を継続推進
	 10 ICT支援施設（DRPC）利用促進	計画 次世代デジタルクリエイター育成、教職員向けプログラミング研修会の実施 各課別の拡充参加者数 →Seto CG Kid's Program:109人 →CG Kid's Advance:66人 →教職員向けプログラミング研修会:42人	次世代デジタルクリエイター育成、教職員向けプログラミング研修会の実施の継続推進
	 11 オープンデータの提供と利用促進	計画 国の標準データセットの活用、市HPの利便性向上の推進 自治体標準オープンデータセットの活用、市オープンデータと市HPの利便性向上の推進機能追加 7月～9月オープンデータ推進会議の活動内容 →自治体標準オープンデータセットへの対応方法（共通標準項目の見直し）の検討/4回 市オープンデータと市HPの利便性向上の推進機能追加	オープンデータの拡充及びHPの利便性向上の推進

狙い・目的	重点取り組み事項	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）計画
行政サービス向上・市民生活の利便性向上 「住みたいまちづくり」	 12 システムの標準化・共通化	計画 移行プロジェクト推進（ソフトもクラウドも活用・作業見直し・移行） 移行プロジェクト推進（ソフトもクラウドも活用・作業見直し・移行） 実績 Y0001 →移行対象システム数・対象課数 →住民基本台帳、国民年金等:21システム →市役所、税務課、国民年金等:10課	調査終了した業務が順次次のフェーズへ移行
	 13 AI-OCR適用	計画 業務運用を希望する課への活用支援 ・業務運用を始める課 →4課 ・活用 →活用の場合 3時間/1日→1時間/1日へ削減	業務を始め始めた課をデジタルコースとし、全庁に展開し、希望する課に対してサポートする
	 14 行政実務へのRPA適用	計画 業務運用支援の強化とモデルケース等の展開 RPA適用業務数 →税務課、健康課、ものづくり商業振興課等:6人 RPA適用業務数 →ICTの活用推進/協力金支出状況、水道課導入データ取得等:4件	業務運用支援の強化とモデルケース等の展開
	 15 テレワーク環境整備	計画 在宅勤務以外の活用方法に関する情報収集と周知 実績 Y0001 →テレワーク環境の拡充/予約時間数 →37,550時間/20台 （1日24時間×365日×ペースで占有率は約21%）	※本件の目的である環境整備は終了し、今後は在宅勤務以外の活用方法に関する情報収集と周知を行っています。
	 16 Wi-Fi環境整備	計画 事務効率化に資するWi-Fi端末のさらなる活用 ・Wi-Fi端末の配布数 →庁内各課:90台、庁外機:30台 ・議会資料閲覧システム導入数 →理事室（庁内）向け:60ライセンス ICT活用推進の推進回数 →JNNニュース発行:4回（3520件）	※本件の目的である環境整備は終了し、今後は活用方法を検討していきます。
	 17 Web会議環境整備	計画 多人数同時参加の導入、会議録をテキスト化するシステムの導入 ・Webinarの導入 ・議事録作成支援システム（音声テキスト化するシステム）の導入 →システム稼働回数：221回 →クラウド会議録の活用促進	※本件の目的である環境整備は終了し、今後はWebinar、議事録作成支援システムの活用促進を図っていきます。
	 18 文書管理システム（電子決裁）展開	計画 全庁的なファイル/クラウドシステムの運用と改訂点の洗い出し ・文書管理システムの運用件数 実績 Y0001 R3 9,064件 R4 14,874件 R5 15,810件	文書管理システムの全庁公所用の活用と改訂点の洗い出し、運用開始。 利用件数を増やすため、R6は研修等を実施。 R5電子決裁の件数の増加もあめ、全庁公所用導入を目指す。

（「瀬戸市DX 重点取り組み事項のロードマップ 令和6年度版」より抜粋）

令和6年7月8日
経営戦略部 情報政策課



1 自治体フロントヤード改革の推進

- 令和6年2月に改定された、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.3版】」の重点取組事項の最優先課題に位置付けられました。 ※自治体フロントヤード（住民との接点）

自治体DX推進計画等の概要	
「デジタル・ガバメント実行計画」策定（令和2年12月）以降、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手厚な、参考事例集等も取りまとめ、自治体の取組を後押し（計画期間：令和3年1月～令和5年3月）。 「経済財政政策と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）」に、「推進計画」に基づき、デジタル人材の確保・育成やデジタル技術の活用、住民との接点（「フロント」）の改善、国と、民間の協働化等につなげるデジタル化の推進を推進する」旨が記載されたこと等をふまえ、補正改定を実施。	
自治体におけるDXの推進体制の構築 ① 組織体制の整備 ② デジタル人材の確保・育成 ③ 組織体制の整備 ④ 組織体制による市民利便性向上	自治体DX全体手帳（2023.1.23改定） - DX推進の推進体制の整備 - DX推進の推進体制の整備 - DX推進の推進体制の整備 - DX推進の推進体制の整備
重点取組事項 ① 自治体フロントヤード改革の推進 ② デジタル人材の確保・育成 ③ デジタル技術の活用 ④ デジタル技術の活用	重点取組事項 ① 自治体フロントヤード改革の推進 ② デジタル人材の確保・育成 ③ デジタル技術の活用 ④ デジタル技術の活用

- ・総務生活委員会に同行し、兵庫県伊丹市のスマート窓口を視察した。
- ・DX座談会において窓口改革に対する意識の醸成を図った。

重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
 - ・各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現

- 令和7年度のシステム標準化移行のタイミングで導入できるよう、先行自治体の事例調査等の情報収集

デジタル手続法の基本原則

- ① デジタルファースト
- ② ワンスオンリー
- ③ コネクテッド・ワンストップ

デジタルツールを有効活用

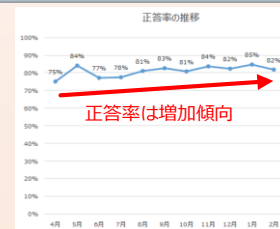
オムニチャネル化

リアルからオンラインまであらゆるチャネルを相互に融合し、両者のチャネルを境目なく運用すること



2 AIチャットボットによる総合案内サービス運用

- 回答データのメンテナンス・拡充と運用改善
 - ・AIチャットボットによる応答数
 - 有効な質問投入数:15,142件
 - うち正答数:12,283件（正答率81.1%）



- ・文章生成AIの活用による運用改善
 - 情報政策課で文章生成AI(ChatGPT)を試用し、回答案を生成。
 - 生成した回答案を各課担当者に提示し、回答作成にかかる時間を削減するようトライアルを実施。

- 前年度からの継続により住民の満足度向上を図る
 - ・文章生成AIの活用による運用改善のトライアルを継続
 - 6月に職員向けとして文章生成AI活用ワークショップを実施予定（各課担当者が自身で文章生成AIを利用して回答作成にかかる時間を削減できるようにするための取り組み）



3 あいち電子申請・届出システム利用促進

- 原課の活用事例をロールモデルにした利用促進・支援
 - ・あいち電子申請・届出システム構築例
 - 教育政策課 通学調査
 - 瀬戸市子育て応援給付金
 - 瀬戸市子ども総合計画改定アンケート
 - 補足：子育て世代向けの調査やアンケートは電子申請での申請・回答率が高い傾向にあります。

- 前年度計画のさらなる利用促進・支援
 - R7.4のシステム更新に向け、様式の移行・職員向け研修

今年度新システムへの移行を予定しているので、マニュアルの整備ができ次第、職員向け研修を実施

6月	9月	12月	3月
	システムの利用（申請・届出事案の登録）を希望する原課の支援		
	デモ環境	本番環境	
	新システム移行準備（様式の移行・運用方針の調整・職員向け研修）		
			システム切替の周知

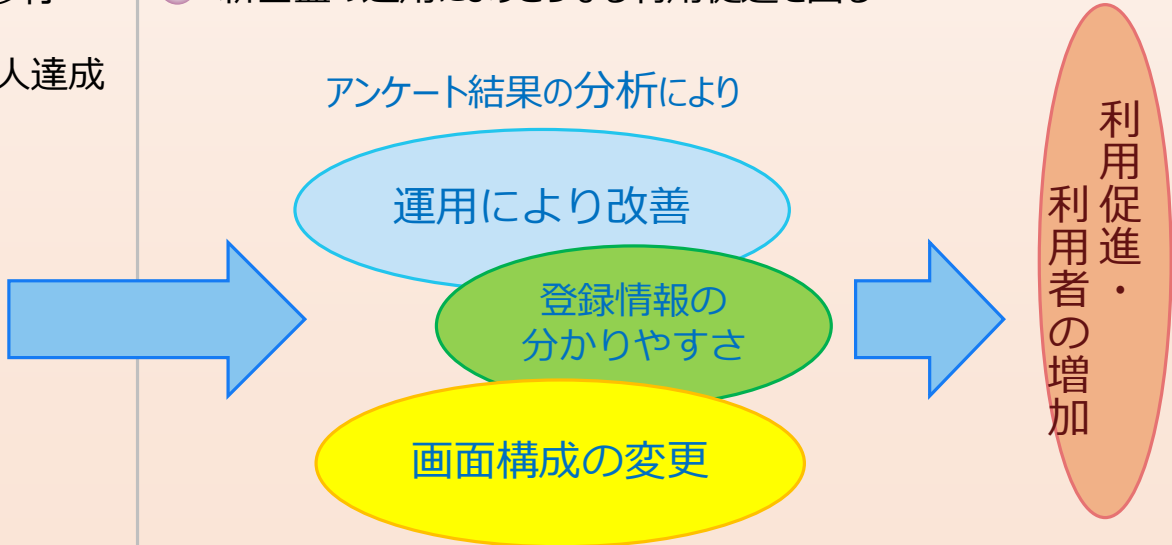
4 情報発信アプリの利用促進

- LINE公式アカウント＋拡張機能「KANAMETO」による新基盤への移行
 - ・令和5年9月 瀬戸市LINE公式アカウントの全面リニューアル
 - 令和6年3月 瀬戸市LINE公式アカウント友だち登録者数1万人達成
 - ・令和5年10月 アプリ「せとまちナビ」の提供を終了

- 新基盤の運用によりさらなる利用促進を図る



新基盤移行後のアンケート調査結果



5 行政サービスのキャッシュレス決済拡大

- キャッシュレスを導入する原課・公所への展開
 - ・市民課窓口のキャッシュレス決済数
 - QR/バーコード:1,543件
 - クレジットカード/電子マネー:1,191件
 - （※他は現金でキャッシュレス取扱いは全体の約1割未満）

■ 地方税統一QRコード格納項目



項番	項目	項番	項目
01	仕様バージョン（JPQR関係）	04-10	案件特定キー
02	静的・動的フラグ（JPQR関係）	04-11	確認番号
03	宛先情報（JPQR関係）	04-12	eLTAX利用領域
04-1	チェックディジット	04-13	団体番号
04-2	地方税共同機構の口座番号	04-14	税務事務所コード
04-3	払込金額	04-15	拡張領域
04-4	払込手数料の加入者負担/払込者負担	05	課税年度
04-5	機関ID（収納機関番号）	06	対象年度
04-6	印紙税の要否の別	07	期別
04-7	税目・料金（納付区分）	08	納期限
04-8	拡張領域	09	支払期限
04-9	チェックディジット	10	拡張領域
		11	チェックディジット（JPQR関係）



6 マイナンバーカード普及促進・利活用

- マイナP窓口運用、オンライン化手続き運用、カード利活用施策の企画
 - ・マイナポータルでのオンライン申請件数（R5.4月～R6.3月） 807件

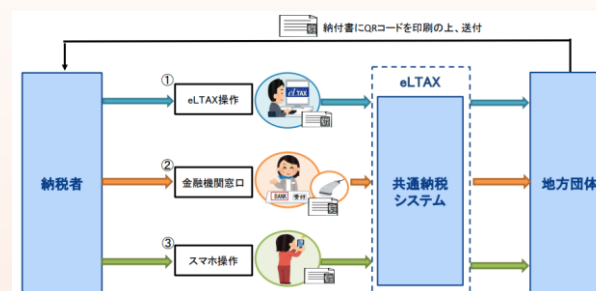
マイナカードの「ぴったりサービス」提供開始

1. 知りたい制度・手続を、簡単検索
子育てに関する手続をはじめとした、さまざまな申請や届出を地域別に検索し、その詳細を確認することができます。3つの検索方法で、簡単に知りたい手続が探せます。
2. オンライン申請
一部の手続は、オンライン上で申請を完了することができます。申請内容は途中で保存をし、好きなタイミングで再開することができます。
マイナンバーカードか、スマホ用署名用電子証明書を設定済みのスマートフォンで電子署名が利用できます。
3. 申請書のオンライン入力、印刷
一部の手続では、オンライン上で申請書を作成し、印刷をすることができます。
オンラインで作成した申請書を窓口を持っていくことで、手続の申請をスムーズに行えるようになります。
入力は途中で保存をし、好きなタイミングで再開することができます。



- キャッシュレスを導入した原課・公所への運用サポート及びeLTAX導入に向けた調整

「令和5年10月6日 地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」により、地方公共団体の普通会計に属する全ての公金並びに水道料金及び下水道使用料について、地方公共団体の判断により eLTAXを活用した納付を行うことができるよう必要な取組を行う。いずれの市区町村においても相当量の取扱件数がある国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については重点的に要請。遅くとも令和8年9月までにeLTAXを活用した公金収納を開始することを目指す。



参考 MPN統一の税目・料金番号体系における付番（案）

税目・料金番号	名称（前）	名称（前）	名称（前）	名称（前）
201	水道使用料	水道料	水道料金	1417
202	下水道使用料	下水道料	下水道料金	1418
203	下水道使用料・下水道使用料	上下水道	上下水道料金	1419
204	国民健康保険料	国民健康保険料	国民健康保険料	1420
205	介護保険料	介護保険料	介護保険料	1421
206	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	1422
207	道路使用料	道路料	道路料金	1423
208	河川使用料	河川料	河川料金	1424
209	公園使用料	公園料	公園料金	1425
210	同山使用料	同山料	同山料金	1426
211	分館料	分館料	分館料金	1427
212	分館料	分館料	分館料金	1428
213	分館料	分館料	分館料金	1429
214	分館料	分館料	分館料金	1430
215	分館料	分館料	分館料金	1431
216	分館料	分館料	分館料金	1432
217	分館料	分館料	分館料金	1433
218	分館料	分館料	分館料金	1434
219	分館料	分館料	分館料金	1435

- オンライン手続きの安定運用、カード利活用施策の企画



【施策例】

- お買い物支援
- 子育て・教育支援

■ 健康・医療促進

- 地域活動・地域コミュニティ促進
- 高齢者・介護



7 各種証明書のコンビニエンスストア交付拡充

- コンビニエンスストア交付運用、本庁マルチコピー機運用
 - ・コンビニエンスストアの証明書交付数
 - コンビニ設置機:22,783通
 - 本庁設置機:1,954通



- コンビニエンスストア交付運用、本庁マルチコピー機運用



8 メタバース「バーチャル瀬戸」を活用した地域振興

- 「バーチャル瀬戸」を各組織・団体で共同運用するスキームの企画
 - ・リニューアル版「バーチャル瀬戸」の延べ来訪者数
 - アバター（仮想人物）:約11,500人
 - ・「バーチャル瀬戸」リニューアル
 - アカウント登録不要、一部ブラウザでの動作が可能に



CGKid'sバーチャル瀬戸体験ブース



バーチャル瀬戸 1周年記念イベント

- 「バーチャル瀬戸」を各組織・団体で共同運用するスキームの企画
 - ・バーチャル瀬戸の中のスクリーン・ポスターでイベントや観光情報を発信
 - ・バーチャル空間を活かした企業紹介ブース試行・広告募集を予定



バーチャル瀬戸内の広告イメージ



9 デジタルデバйд対策

- DRPC地域ICTサポーター育成・高齢者デジタルデバйд対策の推進及び国のデジタル活用支援推進事業の利用
 - ・各講座の開催回数
 - ICT支援員養成講座：4回（DRPC）
 - SETOスマホサポーター育成講習会：6回（まち協補助／NPO協働）
 - 地域スマホ講習会：6回（まち協補助／NPO協働）
 - デジタル活用支援講習会：8回（国補助／GCTV連携）

- DRPC地域ICTサポーター育成・高齢者デジタルデバйд対策の推進及び国のデジタル活用支援推進事業の利用を継続推進



DRPC・地域交流センター・公民館等で
NPO・ICT支援員の協力を得て開催



10 ICT支援施設（DRPC）利用促進

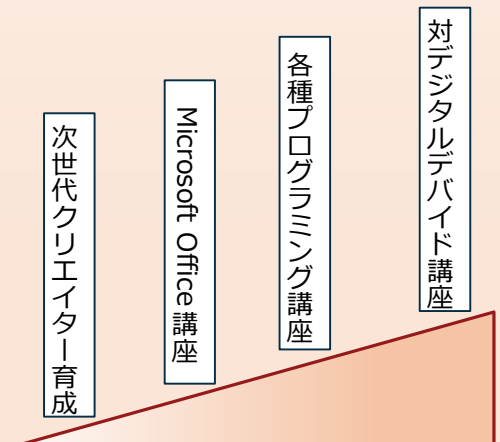
- 次世代デジタルクリエイター育成、教職員向けプログラミング研修他の実施
 - ・各講座の延べ参加者数
 - Seto CG Kid's Program:109人
 - CG Kid's Advance:66人
 - 教職員向けプログラミング研修:42人

Seto CG Kid's
セト シージー キッズ アドバンス
Advance

Seto
シージー キッズ
CG Kid's
プログラム
Program

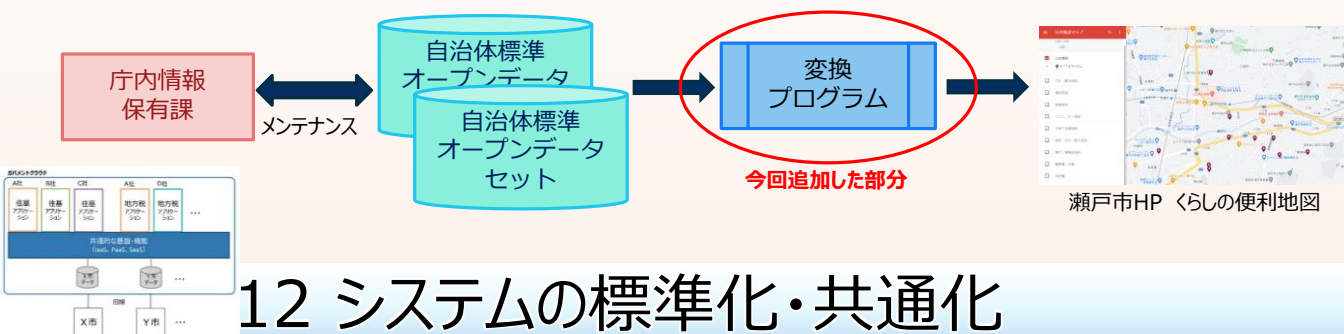
- 次世代デジタルクリエイター育成、教職員向けプログラミング研修他の実施の継続推進

次世代クリエイター育成から対
デジタルデバйд講座まで、年
代・ライフシーンに必要な講
座を企画開催



11 オープンデータの提供と利用促進

- 自治体標準オープンデータセットの適用※、市オープンデータと市HPくらしの便利地図の連携機能追加 ※一部のオープンデータに対して適用
- ・7市町オープンデータ推進会議の活動内容
 - 自治体標準オープンデータセットへの対応方法（共通整備項目の見直し）の検討/4回
- ・市オープンデータと市HPくらしの便利地図の連携機能追加

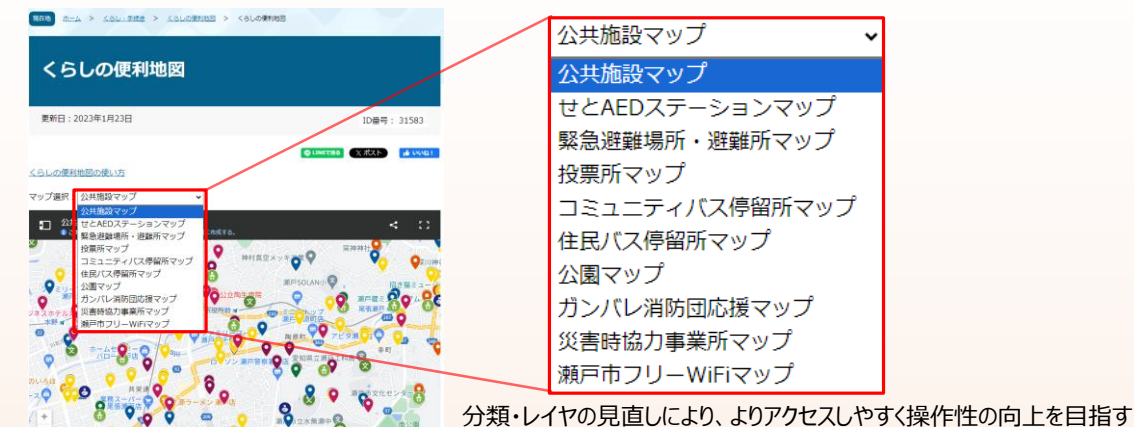


12 システムの標準化・共通化

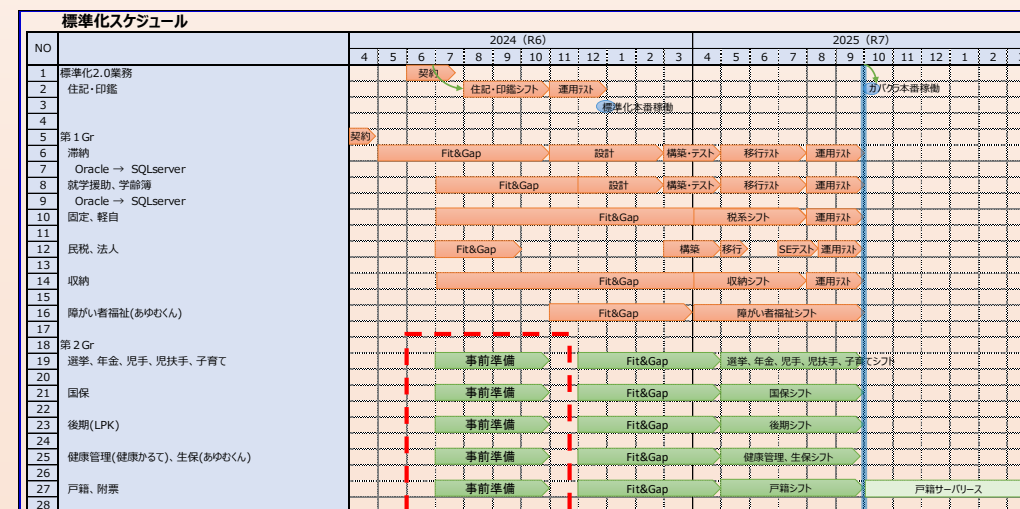
- 移行プロジェクト推進（フィット&ギャップ調査・作業洗い出し・移行）
 - ・移行対象システム数・対象課数
 - 住民基本台帳、国保年金等:21システム
 - 市民課、税務課、国保年金課等:10課



- オープンデータの充実化及びくらしの便利地図の整備



- 調査終了した業務から順次次のフェーズへ移行



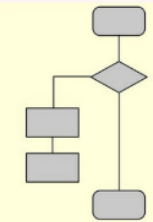


13 AI-OCR適用

- 業務適用を希望する課への運用支援
 - ・業務運用を始めた課
 - 4 課
 - ・効果
 - 斎苑の場合 3 時間/ 1 日 → 1 時間/ 1 日へ削減

令和4年度
7 課

令和5年度
1 1 課

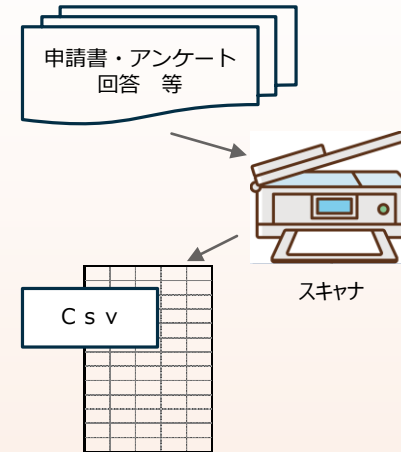


14 行政実務へのRPA適用

- 業務適用支援の強化とモデルケース等の展開
 - ・RPA操作研修の延べ受講者数
 - 税務課、健康課、ものづくり商業振興課等: 6 人
 - ・RPA適用業務数
 - にじの丘学園通学バス協力金伝票出力、水道課歳入データ取得等: 4 件
- RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）

パソコン上で日常的に行っている作業を、人が操作するのと同じ処理を自動化する。

- 業務を始めた課をモデルケースとし、全庁に展開し、希望する課に対してサポートする



新JNNに掲載するなどして、事例を全庁に周知

- 業務適用支援の強化とモデルケース等の展開

- RPAが適用可能な機能
 - ・キーボードやマウスなど、パソコン画面操作の自動化
 - ・ディスプレイ画面の文字、図形、色の判別
 - ・別システムのアプリケーション間のデータの受け渡し
 - ・社内システムと業務アプリケーションのデータ連携
 - ・職種などに合わせた柔軟なカスタマイズ
 - ・条件分岐設定やエラー処理と自動応答
 - ・アプリケーションの起動や終了
 - ・スケジュールの設定と自動実行
 - ・蓄積されたデータの整理や分析
 - ・プログラミングによらない業務手順の設定

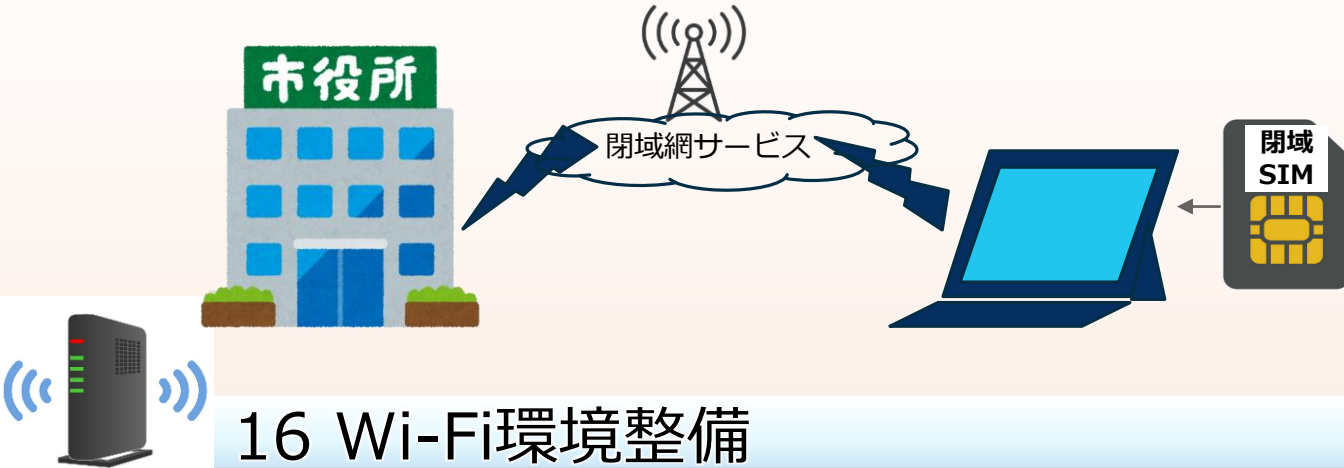
モデルケース
+

DX
推進員座談会等で紹介



15 テレワーク環境整備

- 在宅勤務以外の活用方法に関する情報収集と周知
 - ・テレワーク端末の延べ予約時間数
 - 37,550時間/20台
 - （1日24時間×365日ベースで占有率は約21%）



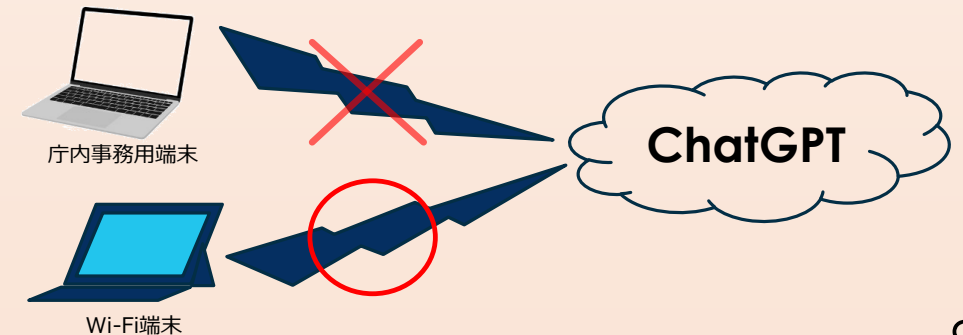
16 Wi-Fi環境整備

- 事務効率化に資するWi-Fi端末のさらなる活用
 - ・Wi-Fi端末の配布数
 - 庁内各課:90台、庁外施設:30台
 - ・議会資料閲覧システム導入数
 - 理事者（庁内）向け:60ライセンス
 - ・ICT活用知識の情報発信数
 - JNNニュース発行:9回（35ノウハウ）

- 本件の目的である環境整備は終了し、今後は在宅勤務以外の活用方法に関する情報収集と周知を行っていきます。



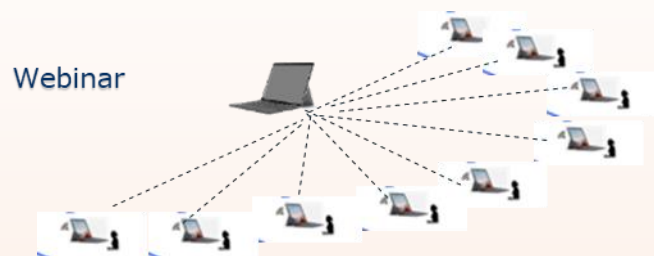
- 本件の目的である環境整備は終了し、今後は活用法を検討していきます。
従来から使用している庁内事務用端末では、アクセスが制限されていたウェブサービスなど、今後使用ガイドラインを策定し活用方法を検討していく





17 Web会議環境整備

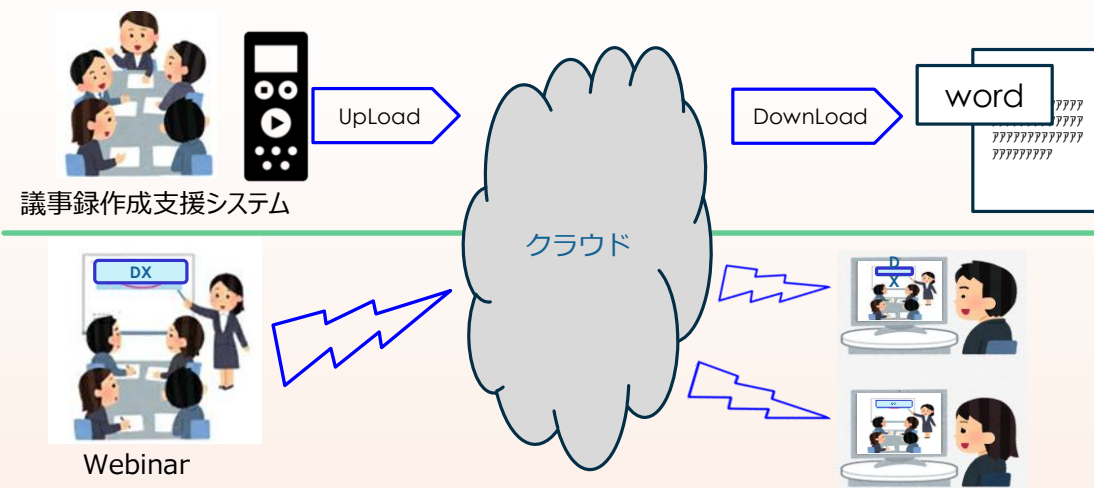
- 多人数配信環境の導入、会議音声テキスト化するシステムの導入
 - ・Webinarの導入
 - ・議事録作成支援システム（音声テキスト化するシステム）の導入
→システム投入回数：221回
 - ・ハイブリッド会議機器の利用促進



18 文書管理システム（電子決裁）展開

- 全庁的なファイリングシステムの運用と改善点の洗い出し
 - ・文書管理システムの運用件数
R3 9,064件 R4 14,874件 R5 15,810件
 - ファイリングシステム
従来の紙文書を共有管理することにより、保存だけでなく、適切に廃棄していくルール作りをし、その結果、文書をすぐに利用できる。
 - 文書管理システム
庁内の書類を電子化し、文書の作成から起案、廃棄までのライフサイクルを一元管理し、電子決裁機能を搭載するシステム。

- 本件の目的である環境整備は終了し、今後はWebinar、議事録作成支援システムの利用促進を図っていきます。



- 文書管理システムの全課公所運用のため研修実施、運用開始。
利用件数を増やすため、R6は研修等を実施。
R5電子決裁0件の課もあるため、全課公所導入を目指す。

